

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	生活保護事業収入	251,000,000	271,201,803	△20,201,803
	経常経費寄附金収入	300,000	200,000	100,000
	受取利息配当金収入	4,000	30,111	△26,111
	その他の収入	3,280,000	2,181,989	1,098,011
	事業活動収入計(1)	254,584,000	273,613,903	△19,029,903
支出	人件費支出	131,500,000	129,012,917	2,487,083
	事業費支出	51,720,000	52,558,952	△838,952
	事務費支出	44,990,000	41,314,142	3,675,858
	事業活動支出計(2)	228,210,000	222,886,011	5,323,989
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	26,374,000	50,727,892	△24,353,892
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
固定資産取得支出	3,200,000	1,977,352	1,222,648	
	施設整備等支出計(5)	3,200,000	1,977,352	1,222,648
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,200,000	△1,977,352	△1,222,648
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	投資有価証券取得支出	20,000,000	20,000,000	0
積立資産支出	7,000,000	106,948,449	△99,948,449	
	その他の活動支出計(8)	27,000,000	126,948,449	△99,948,449
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△27,000,000	△126,948,449	99,948,449
	予備費支出(10)	0	—	0
		0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,826,000	△78,197,909	74,371,909
	前期末支払資金残高(12)	147,727,382	147,727,382	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	143,901,382	69,529,473	74,371,909

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日 （至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	0079 生活保護事業収益	271,201,803	247,170,601	24,031,202
		0089 経常経費寄附金収益	200,000	0	200,000
	サービス活動収益計(1)		271,401,803	247,170,601	24,231,202
	費用	0015 人件費	132,978,813	136,169,920	△3,191,107
		0016 事業費	52,558,952	49,781,984	2,776,968
		0017 事務費	41,314,142	38,285,011	3,029,131
0027 減価償却費		13,935,002	13,409,421	525,581	
サービス活動費用計(2)		233,493,442	230,340,607	3,152,835	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		37,908,361	16,829,994	21,078,367	
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	30,111	3,674	26,437
		0098 その他のサービス活動外収益	2,181,989	2,351,702	△169,713
	サービス活動外収益計(4)		2,212,100	2,355,376	△143,276
	費用	0038 その他のサービス活動外費用	0	300,216	△300,216
		サービス活動外費用計(5)		0	300,216
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,212,100	2,055,160	156,940	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			40,120,461	18,885,154	21,235,307
特別増減の部	収益	0103 固定資産受贈額	508,110	0	508,110
		特別収益計(8)		508,110	0
	費用	0042 固定資産売却損・処分損	92,650	4	92,646
		0043 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△84,083	0	△84,083
特別費用計(9)		8,567	4	8,563	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		499,543	△4	499,547	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			40,620,004	18,885,150	21,734,854
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		152,038,932	133,153,884	18,885,048
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		192,658,936	152,039,034	40,619,902
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		105,000,102	102	105,000,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			87,658,834	152,038,932	△64,380,098

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	79,177,839	159,535,033	△80,357,194	流動負債	17,060,366	19,541,651	△2,481,285
現金預金	74,391,525	153,840,091	△79,448,566	事業未払金	7,776,856	10,496,851	△2,719,995
事業未収金	4,786,314	5,694,942	△908,628	未払費用	1,086,666	1,310,800	△224,134
固定資産	543,750,787	429,044,855	114,705,932	預り金	784,844	0	784,844
基本財産	316,732,744	327,325,324	△10,592,580	賞与引当金	7,412,000	7,734,000	△322,000
土地	93,692,000	93,692,000	0	固定負債	35,438,010	31,850,441	3,587,569
建物	223,040,744	233,633,324	△10,592,580	退職給付引当金	35,438,010	31,850,441	3,587,569
その他の固定資産	227,018,043	101,719,531	125,298,512	負債の部合計	52,498,376	51,392,092	1,106,284
建物	5,991,878	6,772,320	△780,442	純 資 産 の 部			
構築物	1,386,041	1,694,050	△308,009	基本金	195,347,872	195,347,872	0
車輛運搬具	1,985,941	1,494,943	490,998	基本金	195,347,872	195,347,872	0
器具及び備品	8,242,607	8,594,764	△352,157	国庫補助金等特別積立金	120,422,422	127,799,972	△7,377,550
投資有価証券	20,000,000	0	20,000,000	国庫補助金等特別積立金	120,422,422	127,799,972	△7,377,550
人件費積立資産	51,000,000	21,000,000	30,000,000	その他の積立金	167,001,122	62,001,020	105,000,102
修繕積立資産	97,001,122	32,001,020	65,000,102	人件費積立金	51,000,000	21,000,000	30,000,000
備品等購入積立資産	19,000,000	9,000,000	10,000,000	修繕積立金	97,001,122	32,001,020	65,000,102
退職給付引当資産	22,410,454	21,162,434	1,248,020	備品等購入積立金	19,000,000	9,000,000	10,000,000
				次期繰越活動増減差額	87,658,834	152,038,932	△64,380,098
				次期繰越活動増減差額	87,658,834	152,038,932	△64,380,098
				(うち当期活動増減差額)	40,620,004	18,885,150	21,734,854
				純資産の部合計	570,430,250	537,187,796	33,242,454
資産の部合計	622,928,626	588,579,888	34,348,738	負債及び純資産の部合計	622,928,626	588,579,888	34,348,738

脚注

1. 減価償却費の累計額 402,054,858円

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産-定額法

無形固定資産-定額法

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に

加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当会計年度負担額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構及び兵庫県社会福祉協議会それぞれの主宰する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

社会福祉事業のみを行っているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

社会福祉事業の拠点が一つであるため作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 桃李園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(7) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

(8) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）

- ・法人本部
- ・救護施設桃李園

(9) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

桃李園拠点区分

法人本部

救護施設桃李園

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	93,692,000	0	0	93,692,000
建物	233,633,324	0	10,592,580	223,040,744
合 計	327,325,324	0	10,592,580	316,732,744

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
サーマルカメラを除却したことにより、国庫補助金等特別積立金84,083円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地(基本財産)	93,692,000	0	93,692,000
建物(基本財産)	587,767,244	364,726,500	223,040,744
建物	7,815,621	1,823,743	5,991,878
構築物	3,080,090	1,694,049	1,386,041
車輛運搬具	10,980,453	8,994,512	1,985,941
器具及び備品	33,058,661	24,816,054	8,242,607
合 計	736,394,069	402,054,858	334,339,211

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,786,314	0	4,786,314
合 計	4,786,314	0	4,786,314

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
東京都5年債	20,000,000	19,942,000	△58,000
合 計	20,000,000	19,942,000	△58,000

12. 関連当事者との取引の内容

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし